



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所  
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 嘉治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0791-75-4160  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,083	11.6	2,453	51.6	3,030	39.4	1,993	42.8
26年3月期	19,791	△0.7	1,619	△24.8	2,173	△18.0	1,396	△23.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,623百万円 (10.4%) 26年3月期 2,375百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	100.06	—	9.7	10.7	11.1
26年3月期	76.76	—	8.3	9.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,171	23,218	74.5	1,138.88
26年3月期	25,327	17,848	70.5	981.35

(参考) 自己資本 27年3月期 23,218百万円 26年3月期 17,848百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,200	△1,373	2,461	9,590
26年3月期	2,857	△886	△415	5,924

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	218	15.6	1.3
27年3月期	—	12.00	—	7.00	—	265	13.0	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割をしない場合の平成27年3月期の期末の配当金は、14円となります。

※平成27年3月期末配当金を変更しております。詳細は本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,742	10.0	957	△17.3	992	△28.2	601	△32.4	29.49
通期	22,591	2.3	2,314	△5.7	2,379	△21.5	1,621	△18.6	79.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	20,400,138 株	26年3月期	18,900,138 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,750 株	26年3月期	712,644 株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,921,636 株	26年3月期	18,187,548 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,016	9.0	817	128.9	1,914	29.2	1,330	23.2
26年3月期	8,275	△9.8	357	△53.8	1,481	△18.0	1,080	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.81	—
26年3月期	59.42	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	21,800	18,612	18,612	85.4	85.4	912.96	912.96	
26年3月期	17,289	14,315	14,315	82.8	82.8	787.09	787.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,612百万円 26年3月期 14,315百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費を中心とした底堅い内需を背景として景気は着実な回復を続けておりますが、欧州経済は緩やかな回復基調を取り戻しつつあるものの、政府債務問題や地政学的リスク等の影響が懸念され、更に新興国においては経済成長に鈍化がみられる等、全体として力強さを欠く状況が続いております。

わが国経済においては、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、雇用環境や企業収益に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費の弱さや急激な円安に伴う原材料価格の上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「一気呵成」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率65%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、米国石油協会が定めた無漏洩ポンプ専用の規格であるAPI685に完全準拠したポンプの市場投入を進めるとともに、直販体制の強化等に取り組んでまいりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化並びにサービス体制の拡充を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は65.7%となり、引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等、経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復に至っておりませんが、海外市場については北米・中国等を中心として堅調に推移しました。また、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は220億83百万円（前期比11.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は24億53百万円（同51.6%増）、為替差益4億29百万円の発生等により経常利益は30億30百万円（同39.4%増）、当期純利益は19億93百万円（同42.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **ポンプ事業**

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外で販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプは国内外で増加し、冷凍機・空調機器モータポンプは主に海外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプは主に海外で増加し、定量注入機器ポンプは国内外で増加しました。

その結果、売上高は186億82百万円（前期比11.0%増）、連結売上高に占める割合は84.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等により22億65百万円（同52.1%増）となりました。

#### **電子部品事業**

電子部品事業は受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、売上高は28億5百万円（前期比11.5%増）、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び販売費及び一般管理費の減少等により、98百万円（同8.3%増）となりました。

#### **その他**

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は5億94百万円（前期比32.0%増）、連結売上高に占める割合は2.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、89百万円（同132.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府による経済・金融政策を背景として、緩やかな回復軌道をたどるとみられ、海外においても米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、新興国の景気減速や欧州の政府債務問題等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については、米国やアセアン地域等を中心として堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については景気の回復基調が継続し、国内での設備投資の動きも出てきているものの、依然として力強さに欠け、本格回復には至っておりません。

以上のことから次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は225億91百万円、営業利益は23億14百万円、経常利益は23億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億21百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は222億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億50百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、現金及び預金が29億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は89億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、311億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億43百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は63億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が78百万円増加したことによるものであります。固定負債は16億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、79億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は232億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億70百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、資本金が10億1百万円、資本剰余金が14億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度末は70.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー13億73百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー22億0百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー24億61百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、95億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、22億0百万円（前連結会計年度は28億57百万円の獲得）となりました。これは、主として法人税等の支払額9億36百万円があったものの、税金等調整前当期純利益30億30百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13億73百万円（前連結会計年度は8億86百万円の使用）となりました。これは、主として有価証券の取得による支出6億円及び有形固定資産の取得による支出5億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、24億61百万円（前連結会計年度は4億15百万円の使用）となりました。これは、主として株式の発行による収入19億90百万円及び自己株式の処分による収入9億29百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（％）	70.3	68.7	70.0	70.5	74.5
時価ベースの 自己資本比率（％）	76.6	73.3	74.2	121.4	75.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.3	1.1	0.3	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	211.4	32.8	60.7	80.4	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり12円を実施いたしました。期末配当は1株当たり7円とさせていただきます。なお、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、株式分割後換算では中間配当は1株当たり6円となり、年間配当は1株当たり13円となります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期7円・期末7円、年間14円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は84.6%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社9社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は65.7%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

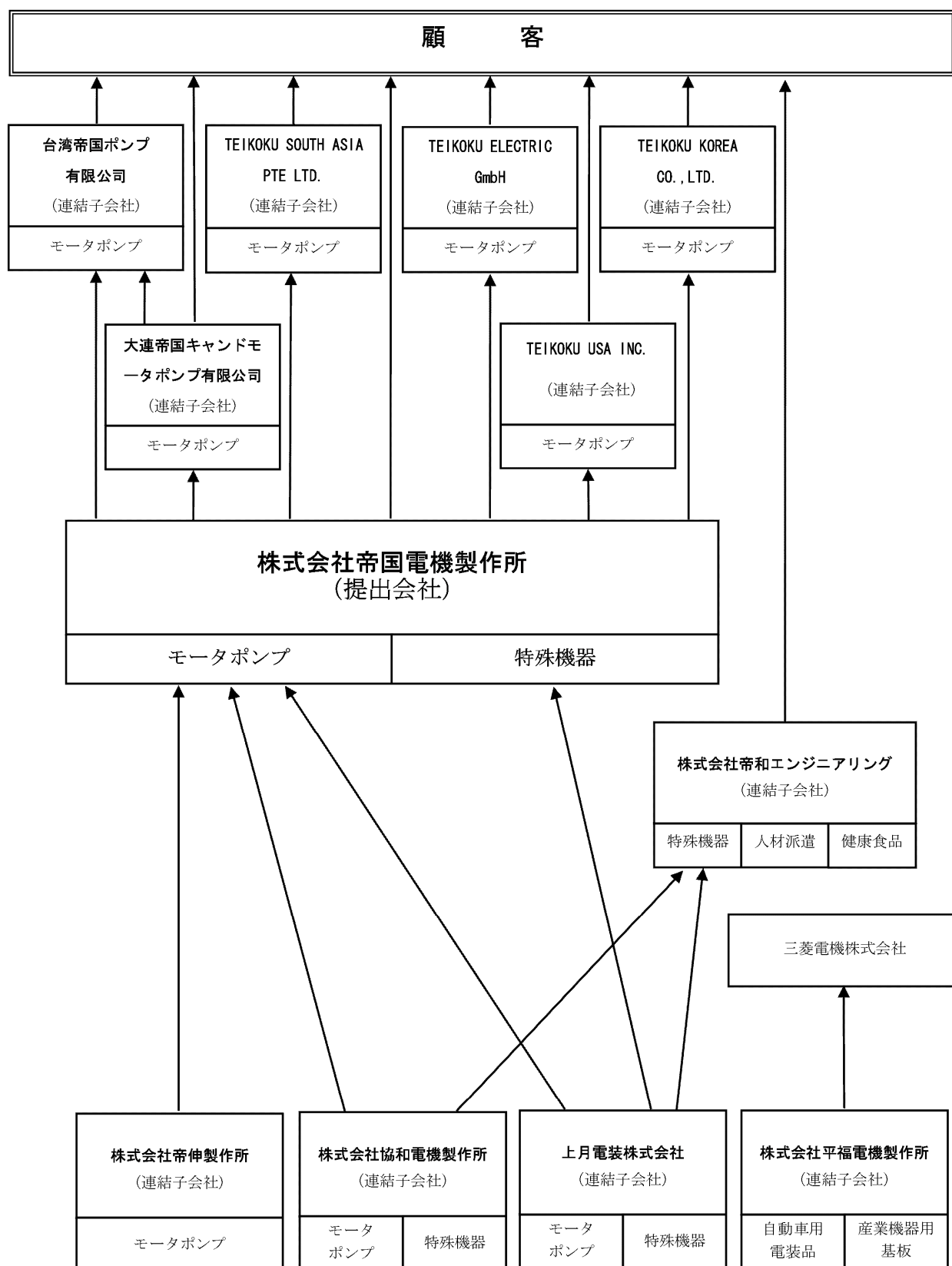
なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他3社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。



さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率65%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高営業利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は65.7%、売上高営業利益率は11.1%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力及びアフターサービスの強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府による経済・金融政策を背景として、緩やかな回復軌道をたどるとみられ、海外においても米国の景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、新興国の景気減速や欧州の政府債務問題等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,277,869	9,189,983
受取手形及び売掛金	6,483,812	6,937,760
有価証券	—	1,600,000
製品	916,530	1,083,084
仕掛品	2,030,712	1,897,586
原材料及び貯蔵品	898,528	999,877
繰延税金資産	391,634	402,497
その他	312,024	419,757
貸倒引当金	△339,556	△308,064
流動資産合計	16,971,555	22,222,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,388,613	5,548,353
減価償却累計額	△2,615,104	△2,861,118
建物及び構築物 (純額)	※1 2,773,509	※1 2,687,234
機械装置及び運搬具	4,517,825	4,780,622
減価償却累計額	△3,481,570	△3,665,967
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 1,036,254	※1 1,114,655
土地	※1 1,684,506	※1 1,688,120
リース資産	725,013	981,188
減価償却累計額	△211,973	△347,826
リース資産 (純額)	513,040	633,362
建設仮勘定	1,857	101,205
その他	1,080,075	1,183,031
減価償却累計額	△923,007	△981,813
その他 (純額)	157,067	201,218
有形固定資産合計	6,166,236	6,425,796
無形固定資産		
その他	465,671	502,277
無形固定資産合計	465,671	502,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,419,692	※3 1,739,347
長期貸付金	20,492	19,247
繰延税金資産	197,415	127,094
その他	120,451	164,583
貸倒引当金	△33,700	△29,800
投資その他の資産合計	1,724,350	2,020,472
固定資産合計	8,356,258	8,948,546
資産合計	25,327,813	31,171,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,335	2,232,759
短期借入金	670,608	626,418
リース債務	124,107	171,026
未払法人税等	420,496	552,981
繰延税金負債	133,927	184,068
製品保証引当金	34,708	24,891
賞与引当金	463,337	471,594
役員賞与引当金	19,200	—
その他	1,781,117	2,045,109
流動負債合計	5,801,838	6,308,850
固定負債		
リース債務	427,074	520,555
繰延税金負債	35,443	31,863
役員退職慰労引当金	76,677	—
退職給付に係る負債	974,588	911,722
その他	163,948	179,209
固定負債合計	1,677,731	1,643,350
負債合計	7,479,569	7,952,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,116,823	3,118,118
資本剰余金	1,904,614	3,306,347
利益剰余金	13,462,452	15,266,085
自己株式	△543,653	△9,726
株主資本合計	16,940,237	21,680,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,456	614,726
為替換算調整勘定	615,475	1,016,064
退職給付に係る調整累計額	△96,925	△92,788
その他の包括利益累計額合計	908,007	1,538,003
純資産合計	17,848,244	23,218,828
負債純資産合計	25,327,813	31,171,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,791,678	22,083,271
売上原価	※2,※3 12,576,729	※2,※3 13,558,356
売上総利益	7,214,949	8,524,915
販売費及び一般管理費		
販売費	2,777,437	2,984,356
一般管理費	※2 2,818,489	※2 3,086,688
販売費及び一般管理費合計	※1 5,595,926	※1 6,071,044
営業利益	1,619,023	2,453,870
営業外収益		
受取利息	19,238	18,623
受取配当金	21,898	27,229
受取賃貸料	21,512	26,280
為替差益	456,205	429,843
環境対策費戻入益	—	70,993
その他	80,704	67,890
営業外収益合計	599,559	640,859
営業外費用		
支払利息	35,533	39,908
株式交付費	—	17,303
その他	9,318	7,026
営業外費用合計	44,851	64,238
経常利益	2,173,731	3,030,492
特別利益		
固定資産売却益	※4 32,694	—
特別利益合計	32,694	—
税金等調整前当期純利益	2,206,425	3,030,492
法人税、住民税及び事業税	831,677	1,035,898
法人税等調整額	△21,381	1,244
法人税等合計	810,295	1,037,142
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,129	1,993,350
当期純利益	1,396,129	1,993,350

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,129	1,993,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,703	225,269
為替換算調整勘定	769,801	400,589
退職給付に係る調整額	—	4,136
その他の包括利益合計	※1 979,504	※1 629,995
包括利益	2,375,634	2,623,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375,634	2,623,346
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△218,251		△218,251
当期純利益			1,396,129		1,396,129
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,177,878	△196	1,177,681
当期末残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	△543,653	16,940,237

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△218,251
当期純利益					1,396,129
自己株式の取得					△196
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,703	769,801	△96,925	882,579	882,579
当期変動額合計	209,703	769,801	△96,925	882,579	2,060,261
当期末残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,848,244



当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	△543,653	16,940,237
会計方針の変更による累積的影響額			41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	13,504,184	△543,653	16,981,968
当期変動額					
新株の発行	1,001,295	1,001,295			2,002,590
剰余金の配当			△231,449		△231,449
当期純利益			1,993,350		1,993,350
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		400,438		534,103	934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,001,295	1,401,733	1,761,901	533,927	4,698,856
当期末残高	3,118,118	3,306,347	15,266,085	△9,726	21,680,825

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,848,244
会計方針の変更による累積的影響額					41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	389,456	615,475	△96,925	908,007	17,889,975
当期変動額					
新株の発行					2,002,590
剰余金の配当					△231,449
当期純利益					1,993,350
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,269	400,589	4,136	629,995	629,995
当期変動額合計	225,269	400,589	4,136	629,995	5,328,852
当期末残高	614,726	1,016,064	△92,788	1,538,003	23,218,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,206,425	3,030,492
減価償却費	628,677	724,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,705	△73,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,094	△76,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,953	15,381
受取利息及び受取配当金	△41,136	△45,852
支払利息	35,533	39,908
為替差損益 (△は益)	△219,836	△222,198
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,257,957	△47,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,327	99,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,774	△27,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72,282	△93,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,114	76,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,952	△136,646
その他	△131,829	△131,153
小計	3,903,860	3,131,816
利息及び配当金の受取額	41,136	45,363
利息の支払額	△35,533	△39,908
法人税等の支払額	△1,051,862	△936,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,600	2,200,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△280,947	△369,269
定期預金の払戻による収入	62,559	172,717
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△552,429	△540,784
有形固定資産の売却による収入	42,706	—
無形固定資産の取得による支出	△142,717	△26,102
投資有価証券の取得による支出	△14,797	△15,650
貸付けによる支出	△10,971	△7,678
貸付金の回収による収入	8,488	8,923
その他	2,033	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,075	△1,373,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,040	△88,042
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,063	△138,669
株式の発行による収入	—	1,990,823
自己株式の取得による支出	△196	△176
自己株式の処分による収入	—	929,004
配当金の支払額	△218,251	△231,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,552	2,461,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	429,013	377,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,984,986	3,666,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,939,281	5,924,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,924,267	※1 9,590,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 9社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,142千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	379,043千円	347,600千円
機械装置及び運搬具	6,814	5,553
土地	509,565	510,520
計	895,422	863,674

上記担保資産に対応する債務はありません。

なお、この他に、当連結会計年度においては、建物及び構築物(257,503千円)を銀行保証の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	324,114千円	216,139千円
受取手形裏書譲渡高	707,262千円	730,647千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	217,640千円	246,736千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	312,271千円	339,786千円
広告宣伝費	44,409	65,843
製品保証引当金繰入額	3,952	△8,795
貸倒引当金繰入額	126,437	△59,743
役員報酬及び従業員給与と賞与	2,180,095	2,639,614
役員賞与引当金繰入額	19,200	—
賞与引当金繰入額	145,603	178,262
退職給付費用	65,398	69,890
役員退職慰労引当金繰入額	15,006	3,586
法定福利費	278,508	334,216
賃借料	172,765	184,529
減価償却費	84,485	125,615
旅費及び交通費	283,042	282,731
研究開発費	451,664	462,159

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	459,086千円	468,285千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△13,672千円	18,436千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29,535千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,158	—
計	32,694	—



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325,822千円	304,004千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	325,822	304,004
税効果額	△116,119	△78,734
その他有価証券評価差額金	209,703	225,269
為替換算調整勘定：		
当期発生額	769,801	400,589
税効果調整前	769,801	400,589
為替換算調整勘定	769,801	400,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△4,973
組替調整額	—	18,420
税効果調整前	—	13,446
税効果額	—	△9,310
退職給付に係る調整額	—	4,136
その他の包括利益合計	979,504	629,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	356,224	98	—	356,322
合計	356,224	98	—	356,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	109,125	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
合計	9,450,069	10,950,069	—	20,400,138
自己株式				
普通株式（注）2, 3	356,322	6,428	350,000	12,750
合計	356,322	6,428	350,000	12,750

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,950,069株は、公募による新株式発行（610,000株）、第三者割当による新株式発行（140,000株）及び株式分割による増加（10,200,069株）であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,428株は、株式分割による増加（6,375株）及び単元未満株式の買取りによる増加（53株）であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	122,324	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,711	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月16日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年6月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当連結会計期間において、資本金が1,001,295千円増加、資本剰余金が1,401,733千円増加、自己株式が534,103千円減少し、当連結会計年度末において資本金が3,118,118千円、資本準備金が3,306,347千円、自己株式が9,726千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,277,869千円	9,189,983千円
有価証券勘定	—	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△353,602	△599,582
現金及び現金同等物	5,924,267	9,590,401

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「ポンプ事業」で66,142千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント利益	1,489,093	91,265	1,580,358	38,664	1,619,023
セグメント資産	22,488,350	2,383,841	24,872,192	455,621	25,327,813
その他の項目					
減価償却費	450,988	168,272	619,260	8,347	627,608
のれんの償却額	40,458	—	40,458	—	40,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	646,195	23,294	669,490	6,120	675,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,682,587	2,805,869	21,488,456	594,815	22,083,271
セグメント利益	2,265,164	98,867	2,364,032	89,838	2,453,870
セグメント資産	27,972,791	2,608,306	30,581,098	589,931	31,171,029
その他の項目					
減価償却費	509,558	192,583	702,141	7,471	709,613
のれんの償却額	46,291	—	46,291	—	46,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,114	15,452	643,566	9,778	653,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,340,906	21,488,456
「その他」の区分の売上高	450,772	594,815
連結財務諸表の売上高	19,791,678	22,083,271

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,580,358	2,364,032
「その他」の区分の利益	38,664	89,838
連結財務諸表の営業利益	1,619,023	2,453,870

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,872,192	30,581,098
「その他」の区分の資産	455,621	589,931
連結財務諸表の資産合計	25,327,813	31,171,029

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	619,260	702,141	8,347	7,471	627,608	709,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669,490	643,566	6,120	9,778	675,611	653,345

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	450,772	19,791,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,142,662	8,693,501	3,240,821	714,693	19,791,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,906,840	1,062,418	196,168	809	6,166,236

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,755,177	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682,587	2,805,869	594,815	22,083,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,567,352	9,250,176	4,003,376	1,262,366	22,083,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
5,097,941	1,130,389	196,683	781	6,425,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,042,947	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	40,458	—	—	40,458
当期末残高	53,944	—	—	53,944

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	46,291	—	—	46,291
当期末残高	15,430	—	—	15,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	981.35円	1,138.88円
1株当たり当期純利益金額	76.76円	100.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,396,129	1,993,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,396,129	1,993,350
期中平均株式数(株)	18,187,548	19,921,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,385,627	7,027,244
受取手形	456,215	664,158
売掛金	2,906,512	2,927,728
有価証券	—	1,600,000
製品	302,389	318,008
仕掛品	755,462	580,593
原材料及び貯蔵品	716,063	798,196
前払費用	15,642	15,997
繰延税金資産	250,427	216,742
関係会社短期貸付金	246,016	168,060
未収入金	597,454	586,168
その他	12,784	21,118
貸倒引当金	△16,108	△17,956
流動資産合計	10,628,486	14,906,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,953	869,014
構築物	64,417	57,731
機械及び装置	418,448	475,267
車両運搬具	3,476	2,331
工具、器具及び備品	77,713	123,096
土地	766,625	767,580
リース資産	6,678	4,265
建設仮勘定	1,312	101,158
有形固定資産合計	2,273,626	2,400,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	41,292	24,580
ソフトウェア仮勘定	313,600	399,290
電話加入権	4,154	4,082
無形固定資産合計	359,047	427,952
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,383,082	1,693,198
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	20,492	19,247
関係会社長期貸付金	988,500	798,500
長期前払費用	1,847	11,466
保険積立金	3,906	4,175
会員権	43,400	38,200
繰延税金資産	129,768	39,554
その他	34,338	34,647
貸倒引当金	△33,700	△29,800
投資その他の資産合計	4,028,089	4,065,644
固定資産合計	6,660,763	6,894,042
資産合計	17,289,250	21,800,102
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	711,008	800,753
買掛金	254,329	295,378
リース債務	2,533	2,580
未払金	392,051	236,418
未払法人税等	177,505	338,801
前受金	14,431	80,290
預り金	244,212	202,031
製品保証引当金	23,739	10,997
賞与引当金	318,754	334,865
役員賞与引当金	19,200	—
その他	32,911	238,983
流動負債合計	2,190,676	2,541,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払費用	118,353	29,416
リース債務	4,479	1,990
退職給付引当金	581,607	532,234
役員退職慰労引当金	76,677	—
長期未払金	—	80,263
その他	2,300	2,300
<b>固定負債合計</b>	<b>783,417</b>	<b>646,204</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,974,094</b>	<b>3,187,305</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,116,823	3,118,118
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,904,614	2,905,909
その他資本剰余金	—	400,438
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,904,614</b>	<b>3,306,347</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	145,275	145,275
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	188,055	191,966
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	3,914,965	5,052,278
<b>利益剰余金合計</b>	<b>10,459,297</b>	<b>11,600,520</b>
自己株式	△543,653	△9,726
<b>株主資本合計</b>	<b>13,937,081</b>	<b>18,015,260</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>378,074</b>	<b>597,536</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>378,074</b>	<b>597,536</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,315,155</b>	<b>18,612,796</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,289,250</b>	<b>21,800,102</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,275,317	9,016,568
売上原価	5,712,394	5,990,572
売上総利益	2,562,922	3,025,996
販売費及び一般管理費	2,205,889	2,208,758
営業利益	357,032	817,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	641,083	559,190
為替差益	429,254	417,890
受取賃貸料	32,718	41,272
経営指導料	8,808	9,141
環境対策費戻入益	—	70,993
その他	31,248	36,876
営業外収益合計	1,143,111	1,135,363
営業外費用		
支払利息	401	459
株式交付費	—	17,303
賃貸費用	17,814	17,790
その他	264	2,119
営業外費用合計	18,479	37,673
経常利益	1,481,664	1,914,927
税引前当期純利益	1,481,664	1,914,927
法人税、住民税及び事業税	453,261	559,246
法人税等調整額	△52,283	24,740
法人税等合計	400,977	583,986
当期純利益	1,080,687	1,330,941

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541
当期変動額								
新株の発行								
税率変更による積立金の調整額						200		△200
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,189		5,189
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△218,251
当期純利益								1,080,687
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,988	—	867,424
当期末残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	9,596,861	△543,456	13,074,843	176,393	13,251,236
会計方針の変更による累積 的影響額					—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	9,596,861	△543,456	13,074,843	176,393	13,251,236
当期変動額					
新株の発行					—
税率変更による積立金の調 整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当	△218,251		△218,251		△218,251
当期純利益	1,080,687		1,080,687		1,080,687
自己株式の取得		△196	△196		△196
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				201,680	201,680
当期変動額合計	862,435	△196	862,238	201,680	1,063,919
当期末残高	10,459,297	△543,653	13,937,081	378,074	14,315,155

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965
会計方針の変更による累積的影響額								41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	—	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,956,697
当期変動額								
新株の発行	1,001,295	1,001,295		1,001,295				
税率変更による積立金の調整額						9,301		△9,301
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,390		5,390
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△231,449
当期純利益								1,330,941
自己株式の取得								
自己株式の処分			400,438	400,438				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,001,295	1,001,295	400,438	1,401,733	—	3,911	—	1,095,580
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278



(単位：千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,459,297	△543,653	13,937,081	378,074	14,315,155
会計方針の変更による累積的影響額	41,731		41,731		41,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,501,028	△543,653	13,978,813	378,074	14,356,887
当期変動額					
新株の発行	—		2,002,590		2,002,590
税率変更による積立金の調整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
別途積立金の積立	—		—		—
剰余金の配当	△231,449		△231,449		△231,449
当期純利益	1,330,941		1,330,941		1,330,941
自己株式の取得	—	△176	△176		△176
自己株式の処分	—	534,103	934,542		934,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				219,461	219,461
当期変動額合計	1,099,491	533,927	4,036,447	219,461	4,255,909
当期末残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 舟橋 正晴 (現 生産本部長)

取締役 頃安 義弘 (現 技術開発本部長)

取締役 林 晃史 (現 神戸京橋法律事務所副所長)

(注) 林 晃史氏は社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 尾上 喜一郎

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 尾上 喜一郎 (現 取締役)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 前野 理生

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日

### (2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ポンプ事業	19,061,706	12.5
電子部品事業	2,805,850	11.5
報告セグメント計	21,867,556	12.4
その他	692,711	15.6
合計	22,560,267	12.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ポンプ事業	19,273,557	7.0	6,482,747	10.0
電子部品事業	2,816,212	11.0	225,601	4.8
報告セグメント計	22,089,770	7.5	6,708,348	9.8
その他	519,603	12.2	77,151	△49.4
合計	22,609,373	7.6	6,785,499	8.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	18,682,587	11.0
電子部品事業	2,805,869	11.5
報告セグメント計	21,488,456	11.1
その他	594,815	32.0
合計	22,083,271	11.6

（注） 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,755,177	13.9	3,042,947	13.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。